

平成 30 年 第 1 回定例会大綱質疑通告書

第 1 回定例会大綱質疑が、3 月 6 日から 3 月 7 日まで次のとおり行われます。

【3 月 6 日（火）】

順	通告議員	質 疑 事 項	要 旨	
1	4 番 村 上 緑 一 (みらいクラブ)	1	市政執行方針の考え方について	(1) 市政運営の基本的な考え方について (2) 地域力によるまちづくり重点枠について (3) 政策キーワード「連携」について
		2	平成 30 年度予算の編成について	(1) 国の予算と本市財政への影響について (2) 少子高齢化・人口減少の財政への影響について (3) 歳出の中での減額項目への影響について
2	9 番 国 忠 崇 史 (無 会 派)	1	市役所の「コミュニティ庁舎」化と障害者就労支援は	(1) いきいき健康センターでの就労状況は (2) 障害者優先調達推進法について (3) 各市役所・町村役場ロビーでのカフェ営業の例などは
		2	マイナンバー制度に関連した事業について	(1) マイナンバーカード交付率等の現状は (2) 行政の効率化に役立つのか (3) 制度開始以来の累積の事業費は
		3	一般ゴミ等収集の現状と有料化方針について	(1) まちづくり総合計画案に有料化が明記されている件 (2) 細かい分別に従ってきた市民の願いにそむくものではないか (3) 「象徴的な課金」方式もありうるのでは
3	3 番 大 西 陽 (無所属グループ)	1	本市農業のより有効な振興策の樹立について	(1) 現行の振興策を再検討して有効性・必要性・効率性を重視した取り組みを
		2	旧中多寄小学校の利活用について	(1) 教育施設としての活用が最も効率的では (2) 平成 30 年度中には利活用について方向性を示すべきでは
		3	酪農・畜産事業に供給している水道料金について	(1) 酪農・畜産振興策として、営農水道料金の新設について

順	通告議員	質疑事項	要 旨
4	11 番 十 河 剛 志 (民 政 ク ラ ブ)	1 市民スポーツ振興事業「チャレンジデー」の参加について	(1) チャレンジデー参加の理由 (2) 市民周知はどのように考えているのか (3) 平日開催で働いている人の参加をどう考えるか (4) 目標の参加率は (5) 対戦都市との交流は
		2 市政執行方針の観光について	(1) 季節折々の体験プログラムの創設は (2) 滞在環境を構築していけないか
		3 移住促進事業について	(1) 市営住宅や空き家、空きアパートなどの活用 (2) 短期移住体験住宅を中心市街地へ (3) 住宅改修促進助成事業の活用も (4) 労働力不足の解消や2 地域居住の推進 (5) 移住者に対する施策の確立 (6) クラウドファンディング型のふるさと納税を活用した、移住交流促進事業とは (7) 「ふるさと移住定住推進センター」などの活用

【3月7日（水）】

順	通告議員	質疑事項	要 旨
5	14番 井上久嗣 (みらいクラブ)	1 士別市行財政運営戦略について 2 市立病院の経営について	(1)組織体制の見直し・機構改革について (2)適正な定員管理について (3)電子申請の取り組み予定は (4)債務償還バランスの数値目標設定と中期財政フレーム3つの目標の今後の扱いは (5)財政収支見通し8カ年試算について (地方債残高・各種指標の予測値などの記載は) (6)作成中の実施計画の主な中身は (1)29年度の患者数・決算見込みは (2)道内他の自治体病院との比較分析概要は (3)30年度予算積算の内訳は (4)29年度見込まれる約9,000万円の剰余金の処理は (5)医師2名減への対応は (6)看護師減の経過と現況は (7)全部適用を目前に控え、医師・職員の意識変化と、新たな病院の体制は
6	7番 松ヶ平 哲 幸 (無所属グループ)	1 委託先団体における雇用等の実態について 2 士別市病院事業の地方公営企業法全部適用移行にあたって 3 「つくも青少年の家」について	(1)体育協会における職員の雇用実態は (2)委託料や補助金における人件費の算出根拠は (1)看護師等医療スタッフの人員不足について (2)一般事務職員出向にあたっての基本的な考えは (1)平成30年度をもって閉鎖を前提としたが、代替機能の確保のめどは

順	通告議員	質疑事項	要 旨
7	1 番 谷 口 隆 徳 (無 会 派)	「まちの地域力推進事業」 について 1	(1) 推進事業の内容について (2) まちづくり重点枠の考えは (3) 地区別計画推進に係る予算措置等は (4) 地域振興のための「まちづくり・観光対策」に ついての協力隊の新たな募集は (5) 協力隊の現況と定住・定着の対策は
		公共施設マネジメント計 画について 2	(1) 第一期計画及び総合計画初年度（30年度）の検 討・見直し施設は (2) 少子高齢化に伴う対応は (3) インフラの老朽化対策・・・「人の命にかかわる」 問題への対処 (4) 住民の意識改革と自立への対応は (5) 財源の確保については
		学校運営協議会制度につ いて 3	(1) 協議会制度導入による学校の運営や支援協力に ついての内容と期待する効果は (2) 「地域学校協働本部」の考え方と地域との連携 協働をどのように図るのか